

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年8月8日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	明治電機工業株式会社
【英訳名】	MEIJI ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 正弘
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務企画管理本部長 舟橋 範
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務企画管理本部長 舟橋 範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	12,555,783	13,843,273	60,260,143
経常利益 (千円)	114,299	420,747	2,215,867
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	70,772	277,267	1,518,540
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	185,771	296,166	1,522,510
純資産額 (千円)	15,684,332	17,230,525	17,220,768
総資産額 (千円)	28,961,217	31,173,655	33,341,853
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.18	24.20	132.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.2	55.3	51.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

販売店・代理店契約

契約締結先	契約締結日	主な取扱品目	契約期間
オムロン株式会社	平成29年4月1日	制御機器	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済につきましては、北米、EU圏を中心に緩やかな回復が続いておりますが、米国の政策運営や英国のEU離脱問題などのリスクもあり、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、北米における自動車販売は減速感が見られましたが国内販売は底堅く、また企業業績は総じて好調であることから、研究開発投資や設備投資は堅調に推移いたしました。電気・電子・半導体関連企業におきましては、スマートフォンや自動車向け部品の販売が堅調であり、工作機械関連企業では、中国を中心に自動化ニーズが高まっており、国内も自動車や半導体関連企業向けの需要が堅調に推移するなど、受注の回復基調が続きました。

今後、各分野で一層の技術革新が想定される中、当社グループにおきましては、「次代に向けた経営基盤の強化」を基本方針とした第9次中期経営計画（平成29年度～平成31年度）をスタートさせ、エンジニアリング力の強化やコンポ販売の領域拡大、グローバルビジネスの拡大、商材づくりなどに取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13,843百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は364百万円（前年同期比214.2%増）、経常利益は420百万円（前年同期比268.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は277百万円（前年同期比291.8%増）となりました。

売上高の品目別内訳につきましては、次のとおりであります。なお、当社グループは主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

制御機器

制御機器は、当社グループの主力取扱商品で、主に自動車及び電気・電子・半導体、セラミック関連企業向けなど、全般に販売が増加したことから、売上高は5,228百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

産業機器

産業機器は、セラミック関連企業向けの大型設備案件が増加し、売上高は4,380百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

計測機器

計測機器は、自動車関連企業向けの販売が減少し、売上高は1,414百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

電源機器

電源機器は、電気・電子・半導体関連企業向けの販売が増加し、売上高は576百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

実装機器

実装機器は、自動車関連企業向けの大型設備案件が増加し、売上高は585百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

その他

上記5品目以外においては、売上高は1,658百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要顧客であります製造業の中で、販売先上位は自動車関連産業に属する企業であるため、自動車業界の動向やそれらの企業の設備投資動向と密接な関係にあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,067,120	12,067,120	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	12,067,120	12,067,120	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	12,067,120	-	1,311,778	-	1,371,950

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 610,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,455,200	114,552	-
単元未満株式	普通株式 1,220	-	-
発行済株式総数	12,067,120	-	-
総株主の議決権	-	114,552	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
明治電機工業株式会社	愛知県名古屋市中村区 亀島二丁目13番8号	610,700	-	610,700	5.06
計	-	610,700	-	610,700	5.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,258,029	2,764,405
受取手形及び売掛金	19,760,399	16,387,028
電子記録債権	2,528,660	4,016,126
商品及び製品	2,640,010	2,646,381
仕掛品	213,864	294,025
原材料及び貯蔵品	28,435	39,752
その他	612,955	635,534
貸倒引当金	27,678	24,958
流動資産合計	29,014,676	26,758,296
固定資産		
有形固定資産	1,898,827	1,880,817
無形固定資産	150,866	144,485
投資その他の資産	1 2,277,483	1 2,390,055
固定資産合計	4,327,176	4,415,358
資産合計	33,341,853	31,173,655
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,478,745	11,772,161
未払法人税等	379,754	150,621
賞与引当金	450,700	201,039
役員賞与引当金	8,250	13,950
その他	1,339,234	1,320,504
流動負債合計	15,656,684	13,458,275
固定負債		
役員退職慰労引当金	6,650	3,550
その他	457,750	481,303
固定負債合計	464,400	484,853
負債合計	16,121,085	13,943,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金	1,371,950	1,371,950
利益剰余金	14,317,519	14,308,377
自己株式	303,907	303,907
株主資本合計	16,697,340	16,688,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	691,440	762,575
繰延ヘッジ損益	352	-
為替換算調整勘定	58,904	112,707
退職給付に係る調整累計額	108,755	107,540
その他の包括利益累計額合計	523,428	542,327
純資産合計	17,220,768	17,230,525
負債純資産合計	33,341,853	31,173,655

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	12,555,783	13,843,273
売上原価	10,872,732	11,910,549
売上総利益	1,683,050	1,932,724
販売費及び一般管理費	1,567,185	1,568,692
営業利益	115,865	364,031
営業外収益		
受取利息	623	519
受取配当金	20,718	18,051
仕入割引	35,213	36,508
その他	9,126	12,993
営業外収益合計	65,682	68,072
営業外費用		
支払利息	534	595
売上割引	9,697	10,445
為替差損	57,015	-
その他	-	316
営業外費用合計	67,248	11,357
経常利益	114,299	420,747
特別利益		
固定資産売却益	9	839
特別利益合計	9	839
特別損失		
固定資産除却損	6	0
特別損失合計	6	0
税金等調整前四半期純利益	114,302	421,586
法人税等	43,529	144,319
四半期純利益	70,772	277,267
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,772	277,267

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	70,772	277,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129,586	71,135
繰延ヘッジ損益	130	352
為替換算調整勘定	125,483	53,803
退職給付に係る調整額	1,604	1,215
その他の包括利益合計	256,544	18,899
四半期包括利益	185,771	296,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,771	296,166

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産	38,766千円	39,010千円

2 偶発債務

下記会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
明治電機商業(上海)有限公司	214,968千円	244,558千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	33,869千円	35,561千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	286,409	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月31日 取締役会	普通株式	286,409	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループの事業は、制御機器、産業機器、計測機器等の販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6.18円	24.20円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	70,772	277,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	70,772	277,267
普通株式の期中平均株式数(株)	11,456,375	11,456,375

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年5月31日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....286,409千円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年6月6日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 8日

明治電機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本正司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金原正英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治電機工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治電機工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。